

第2節 第4次計画の数値目標の達成状況及び指標による評価

1 1人1日当たりのごみ排出量

項目 \ 年度		実績値		目標値	達成状況
		R元(2019)	R6(2024)	R7(2025)	
1人1日当たりのごみ排出量		938g/人・日	838g/人・日	870g/人・日	達成
内訳	家庭系ごみ	586g/人・日	524g/人・日	536g/人・日	達成
	集団回収	7g/人・日	－g/人・日	－g/人・日	－
	事業系ごみ	346g/人・日	313g/人・日	335g/人・日	達成

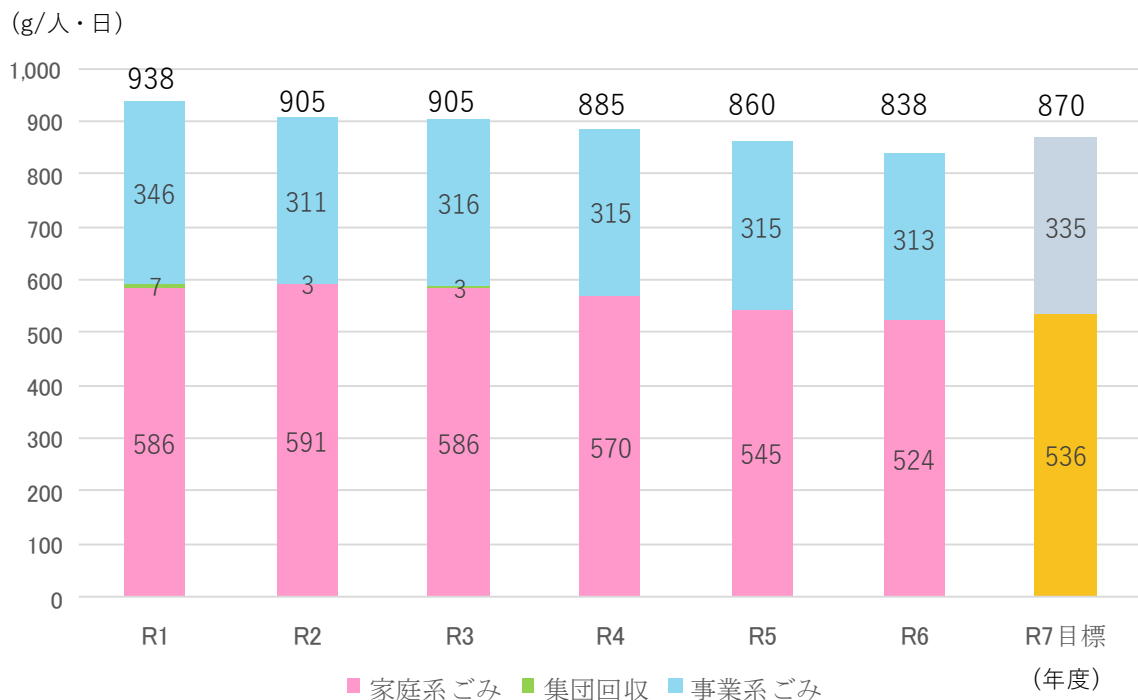


図 3-1 1人1日当たりのごみ排出量推移

1人1日当たりのごみ排出量は、ごみ排出量を住民基本台帳登録人口及び年間日数で除したものです。第4次計画では、令和7(2025)年度の1人1日当たりのごみ排出量について、870g/人・日に設定しました。家庭系ごみ、事業系ごみともに令和6(2024)年度時点で目標を達成しています。なお、集団回収は、令和3(2021)年度で終了しているため目標値は未記入です。

2 リサイクル率

項目 \ 年度	実績値		参考指標
	R 元 (2019)	R6 (2024)	R7 (2025)
リサイクル率	17.5%	－ %	16.2%

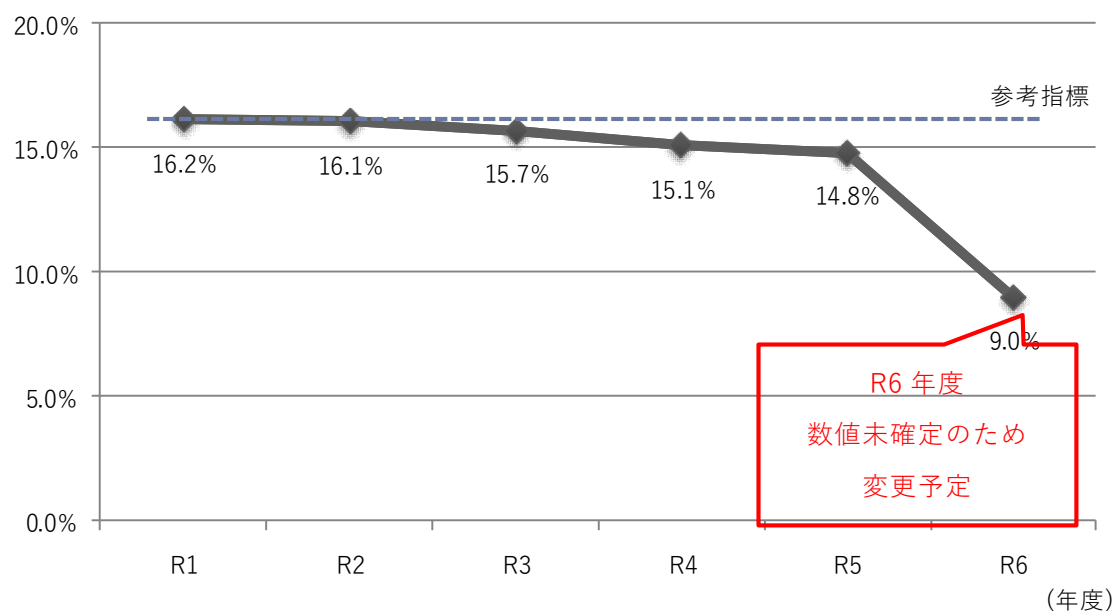


図 3-2 リサイクル率推移

リサイクル率は、ごみ排出量に対する資源化量の割合を指します。第 4 次計画では、リサイクル率について、目標値を設定せず、令和元（2019）年度の実績値を参考指標としています。

令和 3（2021）年度で集団回収を終了したため、古紙類の排出量が減少したこと等から、リサイクル率の低下となっています。

3 最終処分率

項目 \ 年度	実績値		目標値	達成状況
	R 元 (2019)	R6 (2024)	R7 (2025)	
最終処分率	3.6%	2.9%	3.6%	達成

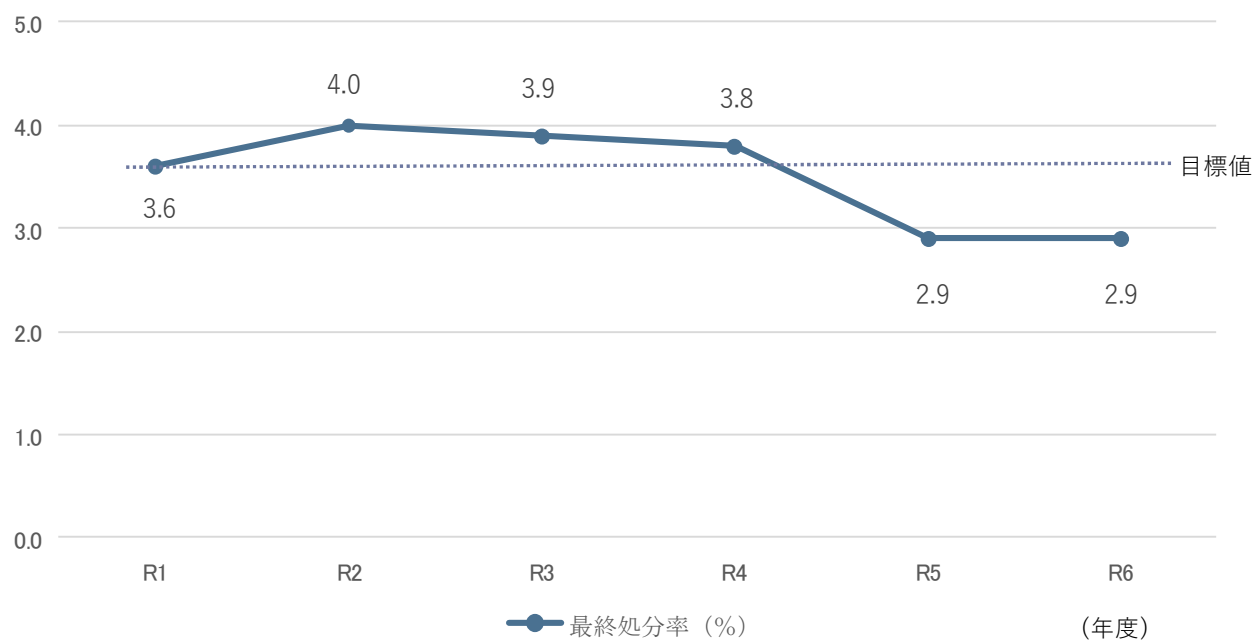


図 3-3 最終処分率推移

最終処分率は、ごみ排出量に対する最終処分量の割合を指します。第 4 次計画では、令和 7（2025）年度 of 最終処分率の目標値を 3.6% に設定しました。

令和 5（2023）年度からダスト固化物を再資源化したことにより、最終処分量が減少し、最終処分率の減少につながりました。

4 エネルギー回収量

項目 \ 年度	実績値		参考指標
	R 元 (2019)	R6 (2024)	R7 (2025)
可燃ごみ 1 トン当たりのエネルギー回収量	405kWh/t	390kWh/t	405kWh/t

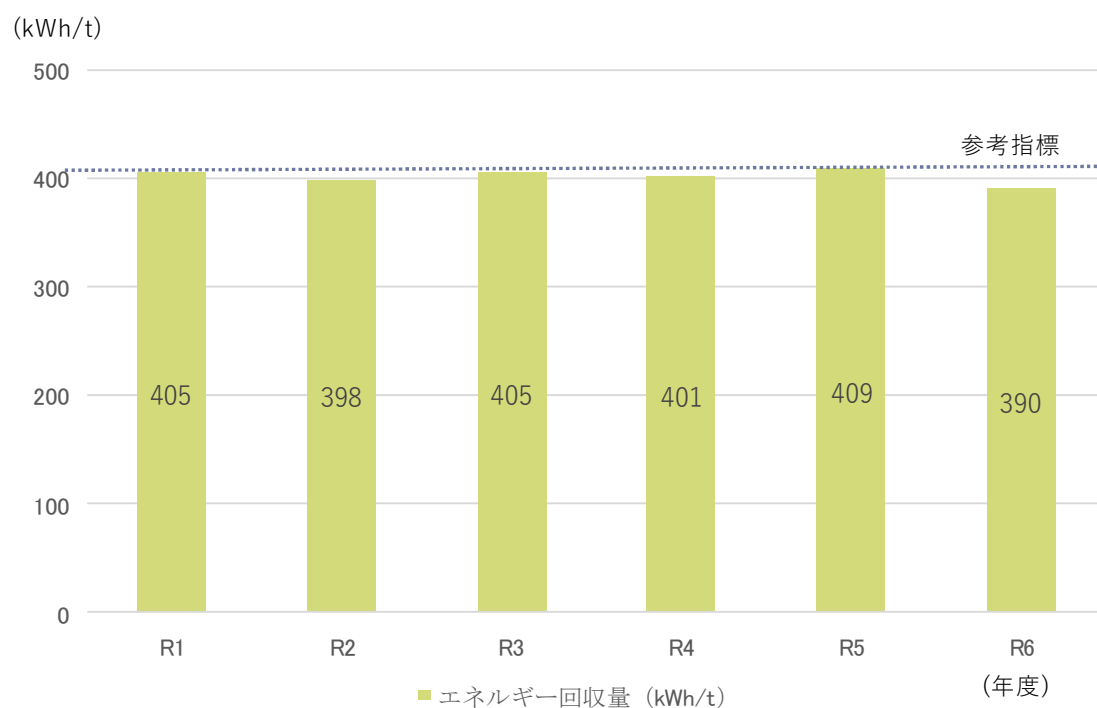


図 3-4 エネルギー回収量推移

可燃ごみ 1 トン当たりのエネルギー回収量は、クリーンセンターの発電電力量を可燃ごみ処理量（他市町村分も含む）で除したものです。第 4 次計画では、クリーンセンターにおけるエネルギー回収量について、目標値を設定せず、令和元（2019）年度の実績値を参考指標としています。

令和 2（2020）年度、令和 6（2024）年度は発電用タービンの定期点検を行うため、例年より発電日数が減少し、エネルギー回収量が下がっています。

5 ごみ処理に係る経費

(1) ごみ処理に係る支出額

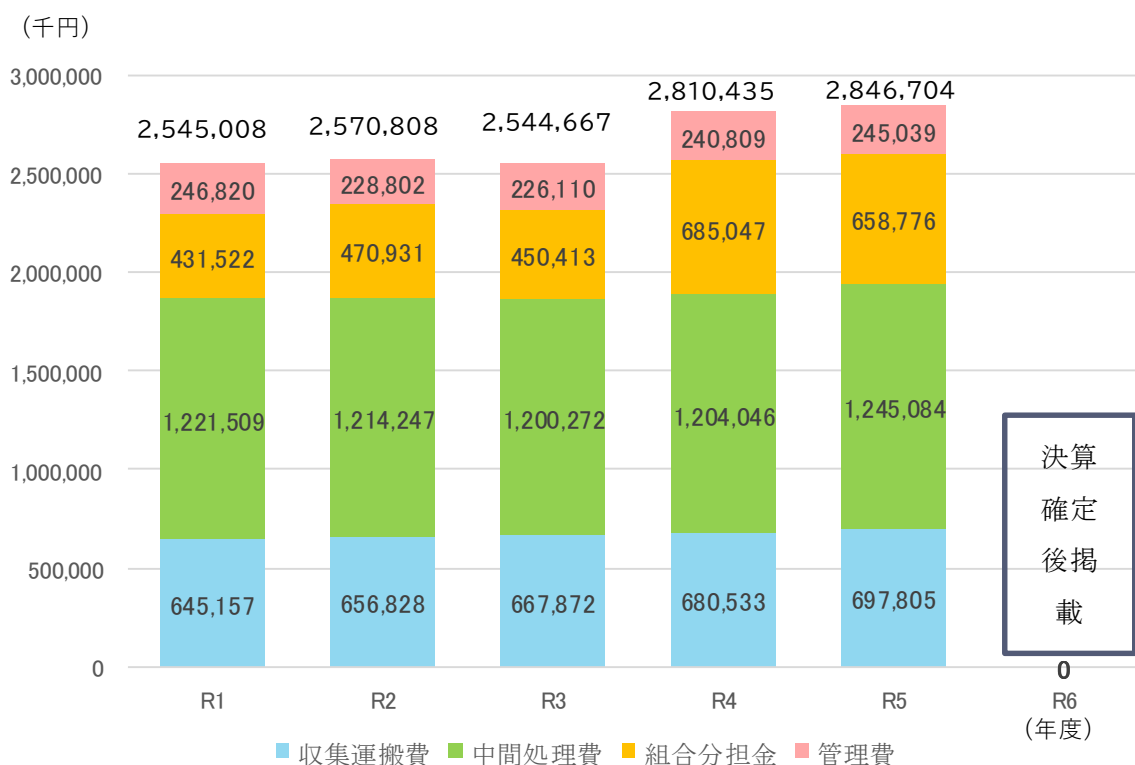


図 3-5 ごみ処理に係る支出額及び内訳の推移

内訳	説明
収集運搬費	・ 家庭系ごみの収集運搬委託料 ・ 技能職職員人件費 など
中間処理費	・ クリーンセンターの運転に係る経費 ・ 主灰・飛灰の運搬・処理委託料 など
鳥取県西部広域行政管理組合負担金	・ リサイクルプラザ等に係る鳥取県西部広域行政管理組合負担金
管理費	・ 事務職員の人件費 ・ 指定ごみ袋の製造・販売に関する経費 ・ 市内一斉清掃に関する経費 ・ 指定ごみ袋負担軽減事業に関する経費 など

収集運搬費は、人件費の上昇等に伴い微増しています。中間処理費については、クリーンセンター運転に係る包括委託費の上昇等に伴い増加しています。鳥取県西部広域行政管理組合分担金については、施設建設に伴い令和 4（2022）年度から増加しています。管理費については概ね、年々増加傾向です。また、グラフの数値には含みませんが、令和 3（2021）年度から一般廃棄物処理施設整備負担金基金積立金を毎年 242,000 千円支出しています。

(2) ごみ処理に係る収入額

(千円)

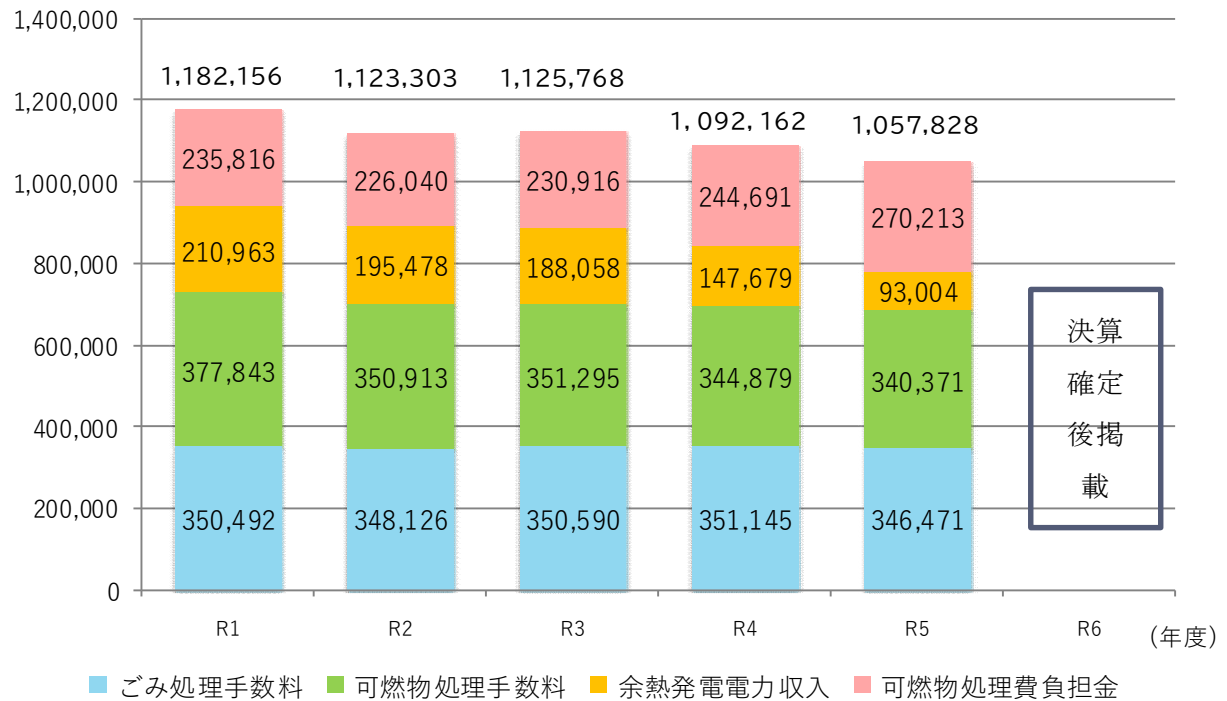


図 3-6 ごみ処理に係る収入額及び主な内訳の推移

内訳	説明
ごみ処理手数料	指定ごみ袋と収集シールの代金
可燃物処理手数料	クリーンセンターに直接搬入される可燃ごみの処理手数料
余熱発電電力収入	クリーンセンターにおいてごみを焼却する際に発生する熱を利用した発電の電気事業者への売却収入
可燃物処理費負担金	クリーンセンターに可燃ごみを搬入している日吉津村、大山町、境港市の負担金
有価物等売払収入	クリーンセンターにおいての古紙、小型家電等の売払収入

ごみ処理手数料及び可燃物処理手数料は、処理するごみの量の減少に伴い、減少しています。余熱発電電力収入は、令和 4（2022）年 10 月に電力の固定価格買取制度が終了したことに伴い、令和 5（2023）年度から減少しています。可燃物処理費負担金は、令和 5（2023）年度から算定方法を見直ししたため、増加しています。